

消費生活

Consumer

Magazine

令和7年1月1日発行（奇数月1日発行）通巻381号 創刊昭和41年10月1日

2025

1・2

No.381

商品特集

消費者関連行政・団体リーダー2025年を語る
「消費者問題に関する2024年の十大項目」の予防策
多発している強盗事件からいかにして身を守るか
SDGs視点から考える選択性夫婦別姓問題
いつも身近に置きたい、進化し続ける即席めん
冬の食卓を楽しむ鍋つゆ・調味料
かせ対策にOTC医薬品（市販薬）を活用

325mの日本一高い超高層ビルなどからなる複合施設「麻布台ヒルズ」（中央区）

避難所の生活環境を改善するLPガス

昨年は、能登半島地震をはじめ、災害に悩まされた年だった。昨年十一月二十九日に石破内閣総理大臣が行った所信表明演説では、避難所での生活環境を改善し、災害関連死を防ぐためのスフィア基準（人道検証と人道支援における最低基準）をすべての避難所で満たすよう事前防災を進めることを言及した。特に避難所となる全国の学校体育館の空調整備のペースを二倍に加速するとした。大きなスペースの空調が可能で、災害時に電気などのライフラインが途絶えても稼働できるLPガスの空調設備が注目されている。

去る十二月十三日に行われた石川県などの審査会は、新たに十四人を関連死に認定すると決め、能登半島地震での災害関連死は二百六十一人となり、直接死の二百二十八人を上回り、全体の死者は合計で四百八十九人になった。

地震や台風などの災害は、その災害で住宅が倒壊するなどで亡くなってしまう直接死も怖いのだが、実際は、その災害によって避難所生活の劣悪な環境が影響して亡くなる関連死のリスクもかなり高いといえる。

避難所となる学校体育館の冷暖房が完備していないところも多いので、災害が起きた時期が、夏の

暑い時期や冬の寒い時期であれば、着の身着のまま避難してきた人たちにとっては、暑さや寒さが堪えて体調にもかなり影響を及ぼすことになる。特に災害発生から七十二時間以内での対応が重要視されることから、避難所となる学校体育館の冷暖房を整備していくことは、災害関連死を防止するためには欠かせないことだろう。

地球温暖化の影響を受けて、酷暑による熱中症や厳しい寒さで、運動をするのは、児童や学生たちにも過酷な環境となりつつある。

全国の自治体では、小中学校の体育館の空調整備を進めているが、令和六年九月に発表された設

置率は二〇%前後とその進捗ははかばかしくない。ただ、体育館のような広い面積の空調には、かなりのパワーが必要であり、災害時に電気などのインフラが途絶えた時に空調が使えるよう備える必要がある。

大きいスペースや災害時に役立つLPガス空調

そういう問題を解決するのが、LPガスを燃料とする空調（ガスヒートポンプエアコン（GHP））や非常用発電機だ。

LPガスは、分散型エネルギーであり、どこでも運べる点や貯蔵の容易性といった利点がある。また、経年劣化しないという特性があることから、災害時に有効なエネルギーといわれている。

特に、LPガスを燃料とする非常用発電機を設置した場合には、

冷暖房だけでなく、病院や福祉施設における酸素吸入や透析、手術室のライト、様々な計器、検査機器、災害状況を把握する通信機などを稼働させることができ、命をつなぐ役割も果たしているという。

経済産業省では、令和六年度の補正予算案にて災害時に備えた社会的な重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業として補助金二十一億円を計上しており、また、令和七年度予算案では同様に約二十二億円を概算要求している。災害時に道路が寸断した場合には、燃料供給が滞る可能性があることから、需要家側においても自衛的な燃料備蓄体制を構築するため、この補助金では空調設備や非常用発電機のみならず、避難所等のLPガスタンクの導入費用の一部をも補助する。

ガスコンロやガス給湯器のエネルギーとして日常の生活に欠かせないLPガスが、災害時にこのような大きな役割を果たすことは驚きだし、災害時の備えとしてのエネルギー問題は、地域全体で考えていきたいものだ。



清須市の市立桃栄小学校の体育館に設置されたGHP室外機と非常用発電機

